

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-6-1	事業名	(23) 再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業
事業概要	<p>1 細要素事業名 海洋再生可能エネルギー活用・推進基礎調査事業</p> <p>2 事業の目的 (背景) 本県の沿岸市町村においては、東日本大震災津波により、大規模かつ長期間の停電を経験し、生活及び産業に大きな影響を受けたことから、災害にも対応できる自立・分散型の電力エネルギー需給体制を構築することを目指した復興計画を策定している。また、水産業は、エネルギー消費産業であり、それに携わる人々のエネルギー供給・活用、さらには新たな産業展開を望む声が高まっている。</p> <p>このため、県では、沿岸被災自治体及び漁業商工関係団体等と連携協力のうえ、海洋エネルギーの研究開発拠点形成及びその導入による地域産業の活性化を目指している。</p> <p>こうした取組の中で、漁業をはじめとする水産関係者からは総論として協力的な姿勢が示されるとともに、漁礁効果や電力の利活用、海象データの共有などの漁業協調の方策の検討が必要となっている。</p> <p>(目的) このような背景を受けて、海洋再生可能エネルギーの導入・利活用に向け、三陸沿岸で有望視される波エネルギーや洋上風力エネルギーなど新たなエネルギー開発のための海洋エネルギー調査や漁業海域への影響調査などを実施することにより、市町村はもとより、水産関係者や商工関係者とともに海洋再生可能エネルギーの活用策を検討しようとするもの。</p> <p>3 事業の内容 以下について、釜石市沖合他の三陸沿岸海域で実施。</p> <p>(1) 漁業海域等影響調査 (31,500 千円) 事業化による漁業海域への影響（メリット・デメリット）に関する調査や知見の収集及び漁業・水産業振興のための新技術等について調査検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握：現場海域における魚介類の分布・資源量調査 ・メリット：風車による漁業振興策の調査検討（漁礁効果、電力利用、新漁法等） ・デメリット：回遊魚等に対する水中音・振動等による行動影響調査 <p>(2) 海底地形、土質等調査 (15,750 千円) 海底地形、土質等の調査により、海洋エネルギー発電デバイスの設置・建設や漁場環境整備の基礎資料を整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 15,750 千円（民間建設会社、コンサル等） <p>(3) 波浪エネルギー等調査 (12,500 千円) 波浪ブイによる波エネルギーの精査を行うとともに、ブイから得られる波向、流速など漁業者等海域利用者へのフィードバック手法について検討する。</p>		

4 事業のスケジュール

(1) 漁業・環境等影響調査

- ・平成 25 年 6 月～7 月 委託先の選定
- ・ 〃 7 月 調査内容の確定、委託契約
- ・ 〃 7 月～平成 26 年 3 月 調査の実施、漁業者等へ説明

(2) 海底地形、土質等調査

- ・平成 25 年 6 月～7 月 委託先の選定
- ・ 〃 7 月 調査内容の確定、委託契約
- ・ 〃 7 月～平成 26 年 3 月 調査の実施

(3) 波浪エネルギー等調査

- ・平成 25 年 5 月～6 月 委託先の選定
- ・平成 25 年 6 月 調査等計画の確定、委託契約
- ・平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月 調査の実施、漁業者等への説明

5 基幹事業との関連性

釜石市では、水産業の再生及び漁村の活性化のため、漁業集落防災機能強化事業による漁港施設の機能強化等を実施し、復興を目指している。

一方、水産業は、冷凍施設や製氷施設等のエネルギー消費産業であり、災害時においてもエネルギー需給が必須の産業である。また、水産業の復興は、単に、被災以前の姿に戻すのではなく、新しいエネルギーの導入・利活用等に伴う漁業者等の就業の場の創出や付加価値の高い水産業への転換などによる持続的な発展を図ることが必要である。

このため、海洋再生可能エネルギーの活用・推進に向けた本調査事業を実施することにより、水産業の振興を通じて漁業集落の活性化を図り、釜石市の漁業集落防災強化機能強化事業の効果を促進させることが期待できる。

6 事業費の内訳

(1) 漁業・環境等影響調査

- ・委託費 31,500 千円（民間海洋コンサル等）

(2) 海底地形、土質等調査

- ・委託費 15,750 千円（民間海洋コンサル、建設業者等）

(3) 波浪エネルギー等調査

- ・委託費 12,500 千円（研究機関、民間企業等）

7 その他

本事業は、「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第 1 期）」の原則 3「なりわい」の再生 II 商工業において、「ものづくり産業の新生」事業の 1 つとして位置付けられている。

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
 漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-1-1	事業名	(26) 復興イベント開催事業			
事業概要						
1 事業の名称						
三陸復興情報発信イベント開催事業						
2 事業の目的						
被災地の復興の状況について、現地説明会等を通じて積極的に発信しながら被災地の現状を体感してもらう機会を設け、田野畑村をはじめ各地区で進められている漁集事業を中心とした活力ある復興まちづくりの加速化に資する。						
3 事業の内容						
以下の事業等について、基幹事業である田野畑村の漁集事業の完了見込（平成25年度内）や三陸鉄道の全線復旧（平成26年4月）等の進捗を捉え、今年度後半に集中的に実施する。						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者を活用した上記見学コースの説明会の実施 ・ 防潮堤や漁集事業地等にて進捗中の復興まちづくりや、平成26年春に全線復旧見込みの三陸鉄道等の復興に向けて前に進んでいる姿を、三陸復興国立公園などの素材を活用しながら、実際に現地に来て見て感じていただく復興事業地見学説明会の実施 						
4 基幹事業との関連性						
田野畑村羅賀地区において事業が進められている漁業集落防災機能強化事業は、平成25年度中に宅地造成、災害公営住宅整備を終了させることを目指しており、安全・安心な住環境の整備に一定の目途が立ったところである。村ではこうした状況を背景に、被災浸水域及び復興事業区域における順調な進捗を公表しており、県としても広域自治体の立場からこれを支援するものである。						
すなわち、田野畑村及び沿岸地域には豊かな自然や水産資源に加え、平成26年4月に全線復旧が予定されている三陸鉄道、先駆的な津波防災まちづくりの進展などの「震災からの復興の姿」が存することから、漁集事業地の見学等も含め、これらを生かした見学モデルコースの提案、復興状況の情報発信などの取組みにより、被災地である田野畑村及び沿岸市町村への現状に対する理解を図り、各地区で進められている活力ある復興まちづくりの加速化に資するものである。						
5 事業費内訳（総事業費 11,384千円）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行会社・メディアとの調整検討：1,310千円 ・ 県内での説明会：330千円 ・ 復興ツーリズム説明資材作成：9,202千円 ・ 消費税：542千円 						
6 事業のスケジュール						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
三陸復興情報発信事業	企画コンペ	企画・調整		説明会等		
7 その他						
「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第1期）」の中で、「『なりわい』の再生」の一環として、「復興の動きと連動した全県的な誘客への取組」が位置づけられている。						

※この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-5-1	事業名	基幹事業：重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業 要綱上の事業名称：海産物等地域ブランドの販売促進事業										
事業概要													
<p>1 細要素事業名 いわて水産物販路回復事業</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災津波で甚大な被害を受けた水産業の生産基盤は復旧途上にあり、販売額も震災前の水準まで回復するにはいたっていない。そこで、国内向けの対策として、問屋や小売店との取引が縮小したままとなっている関西圏等で、一般消費者や流通業者など対象を分けて安全安心をアピールするなどきめ細かな取組によって、宮古市重茂地区産のワカメなどの海産物の認知度を高め、震災により縮小した関西圏の販路の回復を図る。さらに、海外向けの対策として、日本からの水産物輸出が伸びており今後の伸びが期待されるベトナム及びフィリピンの市場調査を行うことで、津波浸水被害を受けた漁業集落において、漁業者の就業の場を確保し、今後の漁業集落の復興と水産業の持続的発展につなげていく。</p> <p>3 事業の内容</p> <p>① 岩手の水産物の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理専門誌を用いた岩手の水産物の魅力発信（2回） ・飲食店での岩手の水産物を用いたフェアの開催（10店） <p>② 関西圏の実需者等を対象とした漁業者及び加工事業者との取引マッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者（料理人、バイヤー等）を産地に招聘しての産地見学会の開催（10名） ・岩手の水産物のミニ商談会の開催（4回） <p>③ ベトナム及びフィリピンの市場調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地の市場動向調査 ・売り込み商品選定 ・販路調査・売り込み先選定 <p>4 事業のスケジュール</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①-1 料理専門誌への記事掲載</td> <td>10月、1月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">-2 飲食店でのフェア</td> <td>10月～11月</td> </tr> <tr> <td>②-1 産地見学会</td> <td>6月～8月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">-2 ミニ商談会</td> <td>7月、9月、11月、1月</td> </tr> <tr> <td>③ 市場調査委託</td> <td>4月業務委託 期間：5～10月</td> </tr> </table>				①-1 料理専門誌への記事掲載	10月、1月	-2 飲食店でのフェア	10月～11月	②-1 産地見学会	6月～8月	-2 ミニ商談会	7月、9月、11月、1月	③ 市場調査委託	4月業務委託 期間：5～10月
①-1 料理専門誌への記事掲載	10月、1月												
-2 飲食店でのフェア	10月～11月												
②-1 産地見学会	6月～8月												
-2 ミニ商談会	7月、9月、11月、1月												
③ 市場調査委託	4月業務委託 期間：5～10月												

参考様式第 1 及び参考様式第 2 の別添 3

5 基幹事業との関連性

東日本大震災津波の影響で販路が縮小した宮古市重茂地区等の食材（ワカメ等）の販路を回復させるための本事業は、津波浸水被害を受けた漁業集落において、漁業者の就業の場を確保するとともに、安全な水産物提供の実現と水産業の持続的発展を図るために必要な事業である。

6 事業費の内訳

総事業費	13,401 千円
①-1 料理専門誌	(委託料) 3,828 千円 (2 回分) ∴ (掲載費 3,000 千円+制作・取材・撮影費 520 千円+監理費 25 千円) × 1.08
-2 飲食店でのフェア	(委託料) 3,425 千円 (料理人 10 名) ∴ 料理人等産地招聘旅費 885 千円+コーディネート経費 135 千円+報償費 500 千円+食材費 250 千円+告知経費等 650 千円+料理セミナー600 千円+管理費 5% (151 千円) × 1.08
②-1 産地見学会	※料理専門誌の取材及び飲食店フェアに向けた食材選定と連動させて、実需者を産地に招聘 (①の委託料に含む)
-2 ミニ商談会	(会場使用料) 100 千円 × 4 回 × 1.08 = 432 千円
③市場調査	(委託料) 5,716 千円 ・ベトナム 2,800 千円 (市場調査) 72 千円 × 30 日 × 1.2 (管理費) × 1.08 ・フィリピン 2,916 千円 (市場調査) 75 千円 × 30 日 × 1.2 (管理費) × 1.08

7 その他

「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画」に記載している事業であり、平成 26 年度以降も同計画に位置付ける予定の事業である。

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-5-2	事業名	基幹事業：重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業 要綱上の事業名称：復興イベント開催事業
事業概要	<p>1 細要素事業名 浜のコミュニティ再生支援事業</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災による生活環境の激変で失われつつある、「浜のコミュニティ」の漁家女性等による再生を図り、漁業集落を中心とした沿岸地域の水産業の持続的発展を図る。</p> <p>3 事業の内容 東日本大震災からの復興を目指す本県にとっては、被災地域における従前の住民相互のコミュニケーションを回復・維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えることが極めて重要である。 本事業では、こうした視点から、漁業集落のコミュニティの維持に重要な役割を担ってきた漁家女性等に着目し、水産資源を生かした復興イベントの実施を通じて漁家女性等の生きがいを創生し、その力を地域の賑わいの創生やコミュニティの再生に活かし、活力ある復興まちづくりに繋げようとするものである。 【イベント概要】漁業集落の浜料理コンテストの開催 漁協女性部等を招聘した浜料理のコンテストを開催（久慈、宮古、釜石、大船渡で地区予選を行い、宮古で県大会を想定）し、参加する漁協女性部等の活動の活性化や地域の賑わいを通じてコミュニティの再生を図る。 また、コンテストの優秀作品を出品した団体を対象に産直施設等でのメニュー化などを視野に入れたアドバイザーによる支援を行い、漁家女性が起業や6次産業に繋がるビジネスモデルを学ぶことを通じて自らの地域の漁業文化の再評価や地域への愛着の醸成に繋げ、取組を効果的に進めていく。 なお、これらの取組みについては、賑わいの創生やコミュニティ再生の優良事例として、他地域への普及を図るなど、成果の活用に努める。</p> <p>4 事業のスケジュール 26年度（モデル事業として実施） 地区予選：9月 県大会：10月 メニュー化支援：11月～3月</p>		

5 基幹事業との関連性

地区内の 38.7ha が浸水した重茂地区では、漁業集落防災機能強化事業により高台の再建地造成を実施し、被災前の 2 つの居住地域から高台の 1 つの地域に移転する計画が進められている。平成 26 年度には造成工事の完了や災害公営住宅への入居開始も予定されているなど当該基幹事業が進捗する中で、次の段階として地区内のコミュニティの再生というソフト対策が求められる段階となっている。

この地区をはじめ、東日本大震災からの復興を目指す本県にとっては、被災地域における従前の住民相互のコミュニケーションを回復・維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えることは非常に重要である。

そこで、本事業を実施し、漁家女性等の生きがいを創生することで、漁業集落における地域コミュニティの再生を図る。これにより、宮古市重茂地区をはじめとする津波浸水被害を受けた漁業集落において、漁業者の生活再建を促進させ、漁業集落の活性化を図ることができる。

基幹事業：【漁業集落防災機能強化事業 (c-5)】宮古市重茂地区

6 事業費の内訳 【事業費計：1,814 千円】（※千円未満切り上げ）

イベント開催経費	審査員への謝金	205,200 円
	漁協女性部等の招聘旅費	180,000 円
	ポスター等制作費	400,000 円
	会場使用料	810,000 円
メニュー化支援	アドバイザーへの謝金	158,400 円
	アドバイザーの派遣旅費	60,000 円

7 その他

岩手県復興基本計画において、被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組の支援を掲げているところ（「暮らし」の再建 IV 地域コミュニティ）。

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-1-2	事業名	(26) 復興イベント開催事業		
事業概要					
1 事業の名称					
三陸復興情報発信イベント開催事業					
2 事業の目的					
<p>前回の事業（詳細別添）においては、回遊ルートの設定や県内での被災地の復興の状況に関する説明会等を通じた積極的な情報発信により来訪意欲を喚起し、交流人口の拡大に努めてきたところであり、こうした取組などにより田野畑地区における観光客の入込数は、震災前水準に比較して 81.8%まで回復するなど、その度合いが高まってきている。</p> <p>復興のまちづくりにあたっては、こうした取組の成果をさらに拡大させ、地域経済の活性化やなりわいの再生、さらには賑わいを創出していくことが重要であることから、引き続き県内他地域での説明会の開催等の実施などを通じて交流人口の拡大を図りながら田野畑村をはじめ各地区で進められている漁集事業を中心とした活力ある復興まちづくりを一層加速させる。</p>					
3 事業の内容					
<p>以下の事業等について、基幹事業である田野畑村の漁集事業の完了や三陸鉄道の全線復旧等の進捗を捉え、平成 25 年度において実施した秋冬期を中心とした取組を基礎とし、本格的な春夏期における具体的な成果（誘客、回遊促進）につなげるため、平成 26 年度前半に集中的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防潮堤や漁集事業地等にて進捗中の復興まちづくりの様子や三陸鉄道等、さらには三陸復興国立公園などの誘客要素を組み込んだルートによる復興事業地等の見学会の実施等 沿岸地域への交流拡大に向け、沿岸地域の方々による復興状況の報告や、映像、パネルなどを活用した県内での復興状況を発信するイベントの実施等 					
4 基幹事業との関連性					
<p>田野畑村羅賀地区において事業が進められている漁業集落防災機能強化事業は、平成 25 年度中に宅地造成、災害公営住宅整備を終了させることを目指しており、安全・安心な住環境の整備に一定の目途が立ったところである。村ではこうした状況を背景に、被災浸水域及び復興事業区域における順調な進捗を公表しており、県としても広域自治体の立場からこれを支援するものである。</p> <p>すなわち、田野畑村及び沿岸地域には豊かな自然や水産資源に加え、平成 26 年 4 月に全線復旧が予定されている三陸鉄道、先駆的な津波防災まちづくりの進展などの「震災からの復興の姿」が存することから、漁集事業地の見学等も含め、これらを生かした復興状況の情報発信、復興ツーリズムの促進などの取組みにより、被災地である田野畑村及び沿岸市町村への現状に対する理解を図り、各地区で進められている活力ある復興まちづくりの加速化に資するものである。</p>					
5 事業費内訳（総事業費 6,996 千円）					
<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者との調整検討（見学会等）：2,323 千円 県内での説明会（情報発信イベント等）：2,730 千円 説明資材作成：1,425 千円 消費税：518 千円 					
6 事業のスケジュール					
年度	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
25 (参考)			企画コンペ	情報発信イベント、現地見学会の実施等	
26	企画・調整	情報発信イベント、現地体感機会の設定等			H26 事業企画 コンペ

7 その他

「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第 1 期）」の中で、「『なりわい』の再生」の一環として、「復興の動きと連動した全県的な誘客への取組」が位置づけられている。

さらに、平成 26 年度から開始される第 2 期の復興実施計画においても、主な取組みとして「沿岸の復興支援と観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進」することとしている。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-6-2	事業名	(23) 再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業
事業概要	細要素事業名：海洋再生可能エネルギー活用・推進基礎調査事業		
<p>1 事業の目的</p> <p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた漁業をはじめとする水産業の復興に当たっては、単に復旧するのではなく、新しい水産業の展開と持続的な発展を目指している。</p> <p>水産業は、エネルギー消費産業であり、その健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーの供給・活用、さらには新たな産業展開による水産業の持続的発展や就業機会の創出等を望む声が高まっている。</p> <p>このため、県では、沿岸被災自治体及び漁業商工関係団体等と連携協力のうへ、海洋エネルギーの研究開発拠点形成及びその導入による地域産業の活性化を目指している。</p> <p>こうした取組の中で、漁業をはじめとする水産関係者からは総論として協力的な姿勢が示される一方で、漁業への影響の心配も示されている。また、発電装置等の設置による漁礁効果や電力の利活用、海象データの共有などの漁業協調方策の検討が必要となっている。</p> <p>このような背景を受けて、三陸沿岸で有望視される波力エネルギーや洋上風力エネルギーなど新たなエネルギーの活用・推進による水産業の活性化策の検討に必要な調査を行うもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>以下について、釜石市沖合他の三陸沿岸海域で実施。</p> <p>(1) 漁業海域等影響調査 (26,500 千円)</p> <p>洋上発電の事業化による漁業海域への影響（メリット・デメリット）に関する調査や知見の収集及び漁業・水産業振興のための新技術・協調メニュー等について調査検討を実施する。</p> <p>平成 25 年度は、本県漁業の重要魚種であるシロサケの音感調査（風車等の音に対する脳波反応）や漁業操業状況等の調査を行うとともに、洋上風車等と共生できる漁業振興策の調査について室内実験を実施。</p> <p>平成 26 年度においては、平成 25 年度の調査を踏まえ、特に、シロサケの沿岸海域への回帰行動と水中音等との関係について実海域で調査するとともに（定置網漁業に対する影響が少ないことの科学的知見）、漁業者による漁場環境づくりや漁業振興策等について調査検討を実施。</p> <p>(2) 海象情報等活用及び漁業効率化・水産業振興策の調査検討 (16,400 千円)</p> <p>実海域調査期間及び洋上装置保守管理の基礎データとして、気象海象データを取得する為の波浪ブイ設置し、取得したデータを元に漁業効率化や漁業者等の就業機会創出などの水産業振興策の調査検討を実施。</p>			

参考様式第 1 及び参考様式第 2 の別添 3

3 事業のスケジュール

(1) 漁業・環境等影響調査

- ・平成 26 年 4～5 月 委託先の選定
- ・ 〃 5 月 調査内容の確定、委託契約
- ・ 〃 6 月～平成 27 年 3 月 調査の実施、漁業者等へ説明

(2) 海象情報等活用及び漁業効率化・水産業振興策の調査検討

- ・平成 26 年 4 月 調査等計画の確定、委託契約
- ・ 〃 4 月～平成 27 年 3 月 調査の実施、漁業者等との検討

4 基幹事業との関連性

釜石市では、水産業の再生及び漁村の活性化のため、漁業集落防災機能強化事業による漁港施設の機能強化等を実施し、復興を目指している。

一方、水産業は、冷凍施設や製氷施設等のエネルギー消費産業であり、災害時においてもエネルギー需給が必須の産業である。また、水産業の復興は、単に、被災以前の姿に戻すのではなく、新しいエネルギーの導入・利活用等に伴う漁業者等の就業の場の創出や付加価値の高い水産業への転換などによる持続的な発展を図ることが必要である。

このため、海洋再生可能エネルギーの活用・推進に向けた本調査事業により、漁業集落の復興効果を促進させるとともに、釜石市の漁業集落防災強化機能強化事業の効果を促進させることが期待できる。

5 事業費の内訳

(1) 漁業・環境等影響調査

- ・委託費 26,500 千円（民間海洋コンサル等）

(2) 波浪エネルギー等調査

- ・委託費 16,400 千円（研究機関、民間コンサル等）

6 その他

本事業は、「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第1期）」の原則 3 「なりわい」の再生 II 商工業において、「ものづくり産業の新生」事業の 1 つとして位置付けられている。

また、同計画三陸創造プロジェクトにおいて、三陸の地域資源を生かした産業振興やエコタウン形成などを図ろうとしている。

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-5-3	事業名	(26) 復興イベント開催事業												
事業概要	<p>1 事業の名称 浜のコミュニティ再生支援事業</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災による生活環境の激変で失われつつある「浜のコミュニティ」の漁家女性等による再生を図り、漁業集落を活性化することにより沿岸地域の水産業の持続的発展を図る。</p> <p>3 事業の内容 東日本大震災からの復興を目指す本県にとっては、被災地域における従前の住民相互のコミュニケーションを回復・維持するとともに、地域の結束力がさらに強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えることが極めて重要である。 本事業では、こうした視点から、漁業集落コミュニティの維持に重要な役割を担ってきた漁家女性等に着目し、水産資源を生かした復興イベントの実施を通じて漁家女性等の生きがいを創出し、その地域の賑わいの創生やコミュニティの再生に生かし、活力ある復興まちづくりに繋げようとするものである。 【イベント概要】 (1) 漁業集落の浜料理コンテストの開催 漁協女性部を招聘した浜料理のコンテストを開催（久慈、宮古、釜石、大船渡で地区予選を行い、宮古で県大会を想定）し、参加する漁協女性部等の活動の活性化や地域の賑わいを通じてコミュニティの再生を図る。 (2) 漁村再生いきいきスキルアップセミナー 漁家女性を対象としたスキルアップセミナーを開催。セミナーを通じて商品開発や起業等へのステップアップを支援し、“生きがい”や“やりがい”の創出を図る。</p> <p>4 事業スケジュール（平成 27 年度） (1) 地区予選：9 月 県大会：平成 28 年 1 月 (2) いきいきスキルアップセミナー：岩手県漁協女性部連絡協議会と調整のうえ、漁閑期等において地区毎に随時開催</p> <p>5 基幹事業との関連性 地区内の 38.7ha が浸水した重茂地区では、漁業集落防災機能強化事業により高台の再建地造成を実施し、被災前の 2 つの居住地域から高台の 1 つの地域に移転する計画が進められている。平成 26 年度には造成工事の完了や災害公営住宅への入居開始も内定されているなど当該基幹事業が進捗する中で、次の段階として地区内のコミュニティの再生というソフト対策が求められている。 この地区をはじめ、東日本大震災からの復興を目指す本県にとっては、被災地域における従前の住民相互のコミュニケーションを回復・維持するとともに、地域の結束力がさらに強まるよう復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えることは非常に重要である。 そこで、本事業を実施し、漁家女性等の生きがいを創出することで、漁業集落における地域コミュニティの再生を図る。これにより、宮古市重茂地区をはじめとする津波浸水被害を受けた漁業集落において、漁業者の生活再建を促進させ、漁業集落の活性化を図ることができる。 基幹事業：【漁業集落防災機能強化事業(C-5)】宮古市重茂地区</p> <p>6 事業費の内訳【事業費計：1,747 千円】 <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>501 千円</td> <td>審査員及びセミナー講師への謝金</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>394 千円</td> <td>講師派遣に係る交通費等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>462 千円</td> <td>リーフレット作成費用等</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>390 千円</td> <td>会場使用料</td> </tr> </table> </p> <p>7 その他 岩手県復興計画（暮らしの再建—IV 地域コミュニティ）において、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境整備を基本的な考えとして位置づけている。</p>			報償費	501 千円	審査員及びセミナー講師への謝金	旅費	394 千円	講師派遣に係る交通費等	需用費	462 千円	リーフレット作成費用等	使用料	390 千円	会場使用料
報償費	501 千円	審査員及びセミナー講師への謝金													
旅費	394 千円	講師派遣に係る交通費等													
需用費	462 千円	リーフレット作成費用等													
使用料	390 千円	会場使用料													

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-10-1	事業名	復興地域づくり加速化事業
事業概要	<p>1 事業の名称 田老地区漁港機能強化事業</p> <p>2 事業の目的 漁業集落防災機能強化事業と連携して漁港施設の改良を行い、高台住居から低地部の水産関係用地、漁港、漁場までの一連の漁業活動の利便性確保を図り復興まちづくりを推進する。</p> <p>3 事業の内容 田老漁港における船揚場改良（滑り材設置）</p> <p>4 事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 10 月 滑り材設置工事発注 ・平成 28 年 12 月 滑り材設置工事完了 <p>5 基幹事業との関連性 田老野原地区においては、住居の高台移転にともない漁業者が漁港まで通勤する利用形態となることから、復興まちづくりの一環として漁業集落防災機能強化事業を実施し、低地部の漁具保管用地や漁船保管用地等の水産関係用地の確保、ひいては水産関係の作業の効率化及び漁業者の漁業活動の利便性確保による水産業の本格再生を図っているところである。 田老漁港においては防潮堤災害復旧工事に伴い船揚場の移設整備が行われるが、出漁時や陸揚げ時における作業の就労環境の向上を図るため、船揚場に滑り材を設置するものである。このことにより、高台住居から低地部の水産関係用地、漁港、漁場までの一連の漁業活動の利便性の向上が期待できることから、漁業集落防災機能強化事業による水産関係用地整備の効果促進が図られるものと認められる。</p> <p>6 事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工 事 費：42,000 千円 <p>7 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
 漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-3-1	事業名	(34) 地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県漁集地域防災・減災計画策定支援事業（大船渡地区）</p> <p>2 事業の目的 岩手県の漁業地域は、平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受け、水産物の流通機能など漁業活動の早期再開に支障をきたしたところである。 岩手県沿岸域は、漁業・水産加工業が基幹産業となっていることから、今後、大規模災害が発生した際に、地域経済の停滞を最小限に抑え、水産物の生産及び流通を早期に再開させることが最も重要なことであることから、大船渡漁港における事業継続計画（BCP：Business continuity plan）を策定する。</p> <p>3 事業の内容 災害リスクの把握・評価、課題の整理、減災計画・復旧計画の策定、実施体制づくりや内容の普及を行い、災害による被害の最小化及び早期復旧を図るための取り組み支援を実施する。</p> <p>4 事業のスケジュール H30年度 BCPの策定 H31年度 策定したBCPの検証(訓練)</p> <p>5 基幹事業との関連性 事業番号：C-5-3（及びC-5-2） 事業名：綾里地区漁業集落防災機能強化事業（及び越喜来地区） 水産業の早期再開に資するBCP策定に当たっては、水産物の生産・流通の入口である漁港をはじめとして、背後の漁業集落に立地する各種漁港施設の役割等を踏まえて、漁業集落の復興と一体的に検討を進めていく必要がある。 このため、岩手県では、特に、産地魚市場が立地する流通拠点漁港での策定を進めていく考えであるが、今回申請は、基幹事業を実施している地区を含め、広域的な漁船利用があり、かつ関連事業者が複数存在する大船渡漁港を中心としたBCPを策定するものである。 基幹事業実施地区の漁港の登録漁船による陸揚の大半は、大船渡漁港で行われており、（越喜来地区（崎浜漁港、越喜来漁港及び泊漁港）の登録漁船のうち、大船渡漁港での陸揚量（海面養殖業を除く。以下同じ。）は、越喜来地区全体の約75%、綾里地区（綾里漁港）の登録漁船のうち、大船渡漁港での陸揚量は、綾里地区全体の約97%を占めている。）BCPの策定により大規模災害発生時における大船渡漁港の水産物の生産・流通の早期再開が実現することで、同地区における背後集落の漁業者等の漁業活動の安定が図られ、もって基幹事業の効果を促進する。</p> <p>6 事業費内訳 平成30年度 7,236千円 平成31年度 6,588千円 総事業費 13,824千円</p> <p>7 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」I水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C-5-5-1	事業名	(4 2) 水産関連情報整備事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県水産関連情報整備事業（久慈地区）</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が被災したが、約 8 年が経過した現在でも、復旧・復興を進めているところである。 施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、台帳の情報及び施設の現状把握に時間を要して、復旧・復興工事の遅れの要因のひとつになったところである。 本事業では、今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にすることを目的に、データの更新とバックアップが容易で津波等の災害に強くなるよう県の電子台帳システムへ漁港情報の登録を行うもの。</p> <p>3 事業の内容 漁港電子台帳整備業務一式 対象漁港 3 漁港（種市、久喜、野田）</p> <p>4 基幹事業との関連性 事業番号：久慈市 C-5-5 事業名：漁業集落防災機能強化事業 今般の震災により被災した施設の最新の施設情報を整理することで、今後の施設の維持管理および災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、同地区内の漁業集落における漁業活動の復旧・復興に寄与するものである。</p> <p>5 事業費内訳 委託費 7,035 千円</p> <p>6 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C-5-2-1	事業名	(4 2) 水産関連情報整備事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県水産関連情報整備事業（田野畑地区）</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が被災したが、約 8 年が経過した現在でも、復旧・復興を進めているところである。 施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、台帳の情報及び施設の現状把握に時間を要して、復旧・復興工事の遅れの要因のひとつになったところである。 本事業では、今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にすることを目的に、データの更新とバックアップが容易で津波等の災害に強くなるよう県の電子台帳システムへ漁港情報の登録を行うもの。</p> <p>3 事業の内容 漁港電子台帳整備業務一式 対象漁港 4 漁港（堀内、太田名部、島の越、茂師）</p> <p>4 基幹事業との関連性 事業番号：田野畑村 C-5-2 事業名：漁業集落防災機能強化事業 今般の震災により被災した施設の最新の施設情報を整理することで、今後の施設の維持管理および災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、同地区内の漁業集落における漁業活動の復旧・復興に寄与するものである。</p> <p>5 事業費内訳 委託費 8,722 千円</p> <p>6 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C-5-10-2	事業名	(42) 水産関連情報整備事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県水産関連情報整備事業（宮古地区）</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が被災したが、約 8 年が経過した現在でも、復旧・復興を進めているところである。 施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、台帳の情報及び施設の現状把握に時間を要して、復旧・復興工事の遅れの要因のひとつになったところである。 本事業では、今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にすることを目的に、データの更新とバックアップが容易で津波等の災害に強くなるよう県の電子台帳システムへ漁港情報の登録を行うもの。</p> <p>3 事業の内容 漁港電子台帳整備業務一式 対象漁港 3 漁港（田老、音部、重茂）</p> <p>4 基幹事業との関連性 事業番号：宮古市 C-5-10 事業名：漁業集落防災機能強化事業 今般の震災により被災した施設の最新の施設情報を整理することで、今後の施設の維持管理および災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、同地区内の漁業集落における漁業活動の復旧・復興に寄与するものである。</p> <p>5 事業費内訳 委託費 6,625 千円</p> <p>6 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C-5-2-1	事業名	(4 2) 水産関連情報整備事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県水産関連情報整備事業（山田地区）</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が被災したが、約 8 年が経過した現在でも、復旧・復興を進めているところである。 施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、台帳の情報及び施設の現状把握に時間を要して、復旧・復興工事の遅れの要因のひとつになったところである。 本事業では、今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にすることを目的に、データの更新とバックアップが容易で津波等の災害に強くなるよう県の電子台帳システムへ漁港情報の登録を行うもの。</p> <p>3 事業の内容 漁港電子台帳整備業務一式 対象漁港 4 漁港（大沢、山田、大浦、船越）</p> <p>4 基幹事業との関連性 事業番号：山田町 C-5-2 事業名：漁業集落防災機能強化事業 今般の震災により被災した施設の最新の施設情報を整理することで、今後の施設の維持管理および災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、同地区内の漁業集落における漁業活動の復旧・復興に寄与するものである。</p> <p>5 事業費内訳 委託費 10,441 千円</p> <p>6 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C-5-5-1	事業名	(4 2) 水産関連情報整備事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県水産関連情報整備事業（大槌地区）</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が被災したが、約 8 年が経過した現在でも、復旧・復興を進めているところである。 施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、台帳の情報及び施設の現状把握に時間を要して、復旧・復興工事の遅れの要因のひとつになったところである。 本事業では、今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にすることを目的に、データの更新とバックアップが容易で津波等の災害に強くなるよう県の電子台帳システムへ漁港情報の登録を行うもの。</p> <p>3 事業の内容 漁港電子台帳整備業務一式 対象漁港 8 漁港（吉里吉里、大槌、箱崎、白浜（鶴住居）、両石、釜石、唐丹、小白浜）</p> <p>4 基幹事業との関連性 事業番号：大槌町 C-5-5 事業名：漁業集落防災機能強化事業 今般の震災により被災した施設の最新の施設情報を整理することで、今後の施設の維持管理および災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、同地区内の漁業集落における漁業活動の復旧・復興に寄与するものである。</p> <p>5 事業費内訳 委託費 20,079 千円</p> <p>6 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C-5-3-2	事業名	(4 2) 水産関連情報整備事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県水産関連情報整備事業（大船渡地区）</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が被災したが、約 8 年が経過した現在でも、復旧・復興を進めているところである。 施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、台帳の情報及び施設の現状把握に時間を要して、復旧・復興工事の遅れの要因のひとつになったところである。 本事業では、今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にすることを目的に、データの更新とバックアップが容易で津波等の災害に強くなるよう県の電子台帳システムへ漁港情報の登録を行うもの。</p> <p>3 事業の内容 漁港電子台帳整備業務一式 対象漁港 6 漁港（根白、崎浜、越喜来、綾里、大船渡、門の浜）</p> <p>4 基幹事業との関連性 事業番号：大船渡市 C-5-3 事業名：漁業集落防災機能強化事業 今般の震災により被災した施設の最新の施設情報を整理することで、今後の施設の維持管理および災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、同地区内の漁業集落における漁業活動の復旧・復興に寄与するものである。</p> <p>5 事業費内訳 委託費 14,106 千円</p> <p>6 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C-5-4-1	事業名	(4 2) 水産関連情報整備事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県水産関連情報整備事業（陸前高田地区）</p> <p>2 事業の目的 東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が被災したが、約 8 年が経過した現在でも、復旧・復興を進めているところである。 施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、台帳の情報及び施設の現状把握に時間を要して、復旧・復興工事の遅れの要因のひとつになったところである。 本事業では、今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にすることを目的に、データの更新とバックアップが容易で津波等の災害に強くなるよう県の電子台帳システムへ漁港情報の登録を行うもの。</p> <p>3 事業の内容 漁港電子台帳整備業務一式 対象漁港 3 漁港（六ヶ浦、広田、長部）</p> <p>4 基幹事業との関連性 事業番号：陸前高田市 C-5-4 事業名：漁業集落防災機能強化事業 今般の震災により被災した施設の最新の施設情報を整理することで、今後の施設の維持管理および災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、同地区内の漁業集落における漁業活動の復旧・復興に寄与するものである。</p> <p>5 事業費内訳 委託費 6,992 千円</p> <p>6 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-3-3	事業名	(34)地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県漁集地域防災・減災計画策定支援事業（大船渡地区）</p> <p>2 事業の目的 岩手県の漁業地域は、平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受け、水産物の流通機能など漁業活動の早期再開に支障をきたしたところである。 岩手県沿岸域は、漁業・水産加工業が基幹産業となっていることから、今後、大規模災害が発生した際に、地域経済の停滞を最小限に抑え、水産物の生産及び流通を早期に再開させることが最も重要なことであることから、大船渡漁港における事業継続計画（BCP：Business continuity plan）を策定する。</p> <p>3 事業の内容 災害リスクの把握・評価、課題の整理、減災計画・復旧計画の策定、実施体制づくりや内容の普及を行い、災害による被害の最小化及び早期復旧を図るための取り組み支援を実施する。</p> <p>4 事業のスケジュール H30年度 BCPの策定 H31年度 策定したBCPの検証(訓練)</p> <p>5 基幹事業との関連性 事業番号：C-5-3（及びC-5-2） 事業名：綾里地区漁業集落防災機能強化事業（及び越喜来地区） 水産業の早期再開に資するBCP策定に当たっては、水産物の生産・流通の入口である漁港をはじめとして、背後の漁業集落に立地する各種漁港施設の役割等を踏まえて、漁業集落の復興と一体的に検討を進めていく必要がある。 このため、岩手県では、特に、産地魚市場が立地する流通拠点漁港での策定を進めていく考えであるが、今回申請は、基幹事業を実施している地区を含め、広域的な漁船利用があり、かつ関連事業者が複数存在する大船渡漁港を中心としたBCPを策定するものである。 基幹事業実施地区の漁港の登録漁船による陸揚の大半は、大船渡漁港で行われており、（越喜来地区（崎浜漁港、越喜来漁港及び泊漁港）の登録漁船のうち、大船渡漁港での陸揚量（海面養殖業を除く。以下同じ。）は、越喜来地区全体の約75%、綾里地区（綾里漁港）の登録漁船のうち、大船渡漁港での陸揚量は、綾里地区全体の約97%を占めている。）BCPの策定により大規模災害発生時における大船渡漁港の水産物の生産・流通の早期再開が実現することで、同地区における背後集落の漁業者等の漁業活動の安定が図られ、もって基幹事業の効果を促進する。</p> <p>6 事業費内訳 平成30年度 7,236千円（協議済み） 平成31年度 6,134千円（今回協議） 総事業費 13,370千円（前回13,824千円）</p> <p>7 その他 岩手県復興基本計画「なりわいの再生」I水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>		

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	☆C-5-6-3	事業名	(34)地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県漁集地域防災・減災計画策定支援事業（釜石地区）</p> <p>2 事業の目的 岩手県の漁業地域は、平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受け、水産物の流通機能など漁業活動の早期再開に支障をきたしたところである。 岩手県沿岸域は、漁業・水産加工業が基幹産業となっていることから、今後、大規模災害が発生した際に、地域経済の停滞を最小限に抑え、水産物の生産及び流通を早期に再開させることが最も重要なことであることから、釜石漁港における事業継続計画（BCP：Business continuity plan）を策定する。</p> <p>3 事業の内容 災害リスクの把握・評価、課題の整理、減災計画・復旧計画の策定、実施体制づくりや内容の普及を行い、災害による被害の最小化及び早期復旧を図るための取り組み支援を実施する。</p> <p>4 事業のスケジュール R1年度 BCPの策定 R2年度 策定したBCPの検証(訓練)</p> <p>5 基幹事業との関連性 事業番号：C-5-6 事業名：漁業集落防災機能強化事業（新浜町地区） 水産業の早期再開に資するBCP策定に当たっては、水産物の生産・流通の入口である漁港をはじめとして、背後の漁業集落に立地する各種漁港施設の役割等を踏まえて、漁業集落の復興と一体的に検討を進めていく必要がある。 このため、岩手県では、特に、産地魚市場が立地する流通拠点漁港での策定を進めていく考えであるが、今回申請は、基幹事業を実施している地区を含め、広域的な漁船利用があり、かつ関連事業者が複数存在する釜石漁港を中心としたBCPを策定するものである。 なお、本漁港は、基幹事業実施地区に位置しており、水産加工場や冷凍冷蔵施設等が多く立地し、基幹事業実施地区内における水産業の中心的な役割を有していることから、BCPの策定により大規模災害発生時における釜石漁港の水産物の生産・流通の早期再開が実現することで、同漁港の背後に位置する新浜町地区における漁業者等の漁業活動の安定が図られ、もって基幹事業の効果を促進する。</p> <p>6 事業費内訳 令和元年度 7,645千円（今回協議額） 令和2年度 6,259千円（今後協議予定） 総事業費 13,904千円</p> <p>7 その他 いわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランー復興推進プランーにおける「Ⅲ なりわいの再生」において、漁港などの整備を推進することとしている。</p>		

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	☆C-5-3-1	事業名	(34)地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県漁集地域防災・減災計画策定支援事業（大槌地区）</p> <p>2 事業の目的 岩手県の漁業地域は、平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受け、水産物の流通機能など漁業活動の早期再開に支障をきたしたところである。 岩手県沿岸域は、漁業・水産加工業が基幹産業となっていることから、今後、大規模災害が発生した際に、地域経済の停滞を最小限に抑え、水産物の生産及び流通を早期に再開させることが最も重要なことであることから、大槌漁港における事業継続計画（BCP：Business continuity plan）を策定する。</p> <p>3 事業の内容 災害リスクの把握・評価、課題の整理、減災計画・復旧計画の策定、実施体制づくりや内容の普及を行い、災害による被害の最小化及び早期復旧を図るための取り組み支援を実施する。</p> <p>4 事業のスケジュール R1年度 BCPの策定 R2年度 策定したBCPの検証(訓練)</p> <p>5 基幹事業との関連性 事業番号：C-5-3 事業名：漁業集落防災機能強化事業（安渡地区） 水産業の早期再開に資するBCP策定に当たっては、水産物の生産・流通の入口である漁港をはじめとして、背後の漁業集落に立地する各種漁港施設の役割等を踏まえて、漁業集落の復興と一体的に検討を進めていく必要がある。 このため、岩手県では、特に、産地魚市場が立地する流通拠点漁港での策定を進めていく考えであるが、今回申請は、基幹事業を実施している地区を含め、広域的な漁船利用があり、かつ関連事業者が複数存在する大槌漁港を中心としたBCPを策定するものである。 なお、本漁港は、基幹事業実施地区に位置しており、水産加工場や冷凍冷蔵施設等が立地しているほか、海面養殖業が占める割合も高く、事業実施地区内における水産業の中心的な役割を有していることから、BCPの策定により大規模災害発生時における大槌漁港の水産物の生産・流通の早期再開が実現することで、同漁港の背後に位置する安渡地区における漁業者等の漁業活動の安定が図られ、もって基幹事業の効果を促進する。</p> <p>6 事業費内訳 令和元年度 7,656千円（今回協議額） 令和2年度 6,270千円（今後協議予定） 総事業費 13,926千円</p> <p>7 その他 いわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランー復興推進プランーにおける「Ⅲ なりわいの再生」において、漁港などの整備を推進することとしている。</p>		

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-4-1	事業名	(30)水産業・漁村復興支援調査事業
事業概要			
<p>1 事業の名称 岩手県水産業・漁村復興支援調査事業</p> <p>2 事業の目的</p> <p>岩手県の沿岸海域には、コンブやワカメ等の大型褐藻類からなる藻場が広く分布し、多くの魚介類の生息場、産卵、幼稚仔の生育の場として重要な役割を担っていたが、震災の津波により多くの藻場が消失するなど、海洋生態系が大きく攪乱された。</p> <p>震災から8年が経過するが、消失した藻場については未だ震災前の水準まで回復しておらず、過去の推移や全国の推移と比較しても減少が大きいことから、震災が主要因であると推測される。</p> <p>藻場とその周辺海域は漁場としても利用されていることから、藻場の回復を望む声が沿岸各地の漁業者から寄せられており、水産業・漁村の復興を推進するためには、藻場回復のための対応策の検討が急務となっている。</p> <p>本事業では、震災前の水準まで回復していない藻場の原因を調査するとともに、早期回復に向けた対応策を検討のうえ、藻場回復のための行動計画（※）をまとめることを目的とする。</p> <p>なお、藻場回復のための行動計画の検討・立案にあたっては、海藻の孢子や魚介類が各成長段階において広域的に海域を移動すること等を踏まえ、海域全体の状況を的確に捉えたうえで、広域的な対策を検討する必要があるため、県において本事業を実施する。</p> <p>※ 藻場回復のための行動計画： 各海域の未回復原因に応じた、ハード・ソフトを組み合わせた実行性のある効率的な対策をとりまとめたもの。</p> <p>3 事業の内容</p> <p>震災により藻場が消失し、現在も回復していない山田地区等の沿岸市町村において、未回復の原因を的確に把握し、実効性のある効率的な藻場回復対策を推進するため、</p> <p>① 既存資料や漁業者からのヒアリング、有識者の意見等を踏まえ、調査海域を選定 (藻場に関する資料収集・整理、漁業者等ヒアリング、現地調査計画の作成)</p> <p>② 選定海域において潜水調査を実施のうえ、有識者の意見等を踏まえ、未回復の原因を解明 (潜水調査、有識者委員会、藻場の未回復原因の解明)</p> <p>③ 対応策を検討のうえ、有識者の意見等を踏まえ、藻場回復のための行動計画を策定 (対応策の検討、有識者ヒアリング、行動計画の策定)</p> <p>を行う。</p> <p>4 事業のスケジュール</p> <p>2019年度 事業内容①</p> <p>2020年度 事業内容②、③</p> <p>5 基幹事業との関連性</p> <p>事業番号：C5-4 事業名：大沢地区漁業集落防災機能強化事業</p> <p>震災をきっかけとした藻場の減少等を理由に、県内のアワビやウニ等の生産高について震災以降大きく落ち込んでいる状況である。</p> <p>本事業により山田地区等における調査海域ごとの行動計画を作成することにより、今後、実効性のある効率的な藻場回復対策の実施が可能となり、藻場回復による魚介類の生息場等の回復及びそれに伴う地先漁場の回復が期待される。これらを通じて、漁業者の生産高向上に繋がることにより、漁業集落における漁家経営の安定化や漁業活動の活性化等に寄与するものである。</p> <p>6 事業費内訳 (総事業費：51,160千円)</p> <p>2019年度：11,888千円、2020年度：39,272千円</p> <p>7 その他</p> <p>岩手県復興基本計画「なりわいの再生」Ⅰ水産業において「漁港等の整備」を掲げ、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進することとしている。</p>			

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	☆C-5-6-4	事業名	(34)地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県漁集地域防災・減災計画策定支援事業（釜石地区）</p> <p>2 事業の目的 岩手県の漁業地域は、平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受け、水産物の流通機能など漁業活動の早期再開に支障をきたしたところである。 岩手県沿岸域は、漁業・水産加工業が基幹産業となっていることから、今後、大規模災害が発生した際に、地域経済の停滞を最小限に抑え、水産物の生産及び流通を早期に再開させることが最も重要なことであることから、釜石漁港における事業継続計画（BCP：Business continuity plan）を策定する。</p> <p>3 事業の内容 災害リスクの把握・評価、課題の整理、減災計画・復旧計画の策定、実施体制づくりや内容の普及を行い、災害による被害の最小化及び早期復旧を図るための取り組み支援を実施する。</p> <p>4 事業のスケジュール R1年度 BCPの策定 R2年度 策定したBCPの検証(訓練)</p> <p>5 基幹事業との関連性 事業番号：C-5-6 事業名：漁業集落防災機能強化事業（新浜町地区） 水産業の早期再開に資するBCP策定に当たっては、水産物の生産・流通の入口である漁港をはじめとして、背後の漁業集落に立地する各種漁港施設の役割等を踏まえて、漁業集落の復興と一体的に検討を進めていく必要がある。 このため、岩手県では、特に、産地魚市場が立地する流通拠点漁港での策定を進めていく考えであるが、今回申請は、基幹事業を実施している地区を含め、広域的な漁船利用があり、かつ関連事業者が複数存在する釜石漁港を中心としたBCPを策定するものである。 なお、本漁港は、基幹事業実施地区に位置しており、水産加工場や冷凍冷蔵施設等が多く立地し、基幹事業実施地区内における水産業の中心的な役割を有していることから、BCPの策定により大規模災害発生時における釜石漁港の水産物の生産・流通の早期再開が実現することで、同漁港の背後に位置する新浜町地区における漁業者等の漁業活動の安定が図られ、もって基幹事業の効果を促進する。</p> <p>6 事業費内訳 令和元年度 7,645千円（協議済み） 令和2年度 <u>6,413千円（今回協議）</u> 総事業費 14,058千円（前回13,904千円）</p> <p>7 その他 いわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランー復興推進プランーにおける「Ⅲ なりわいの再生」において、漁港などの整備を推進することとしている。</p>		

事業番号	☆C-5-3-2	事業名	(34)地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業
事業概要	<p>1 事業の名称 岩手県漁集地域防災・減災計画策定支援事業（大槌地区）</p> <p>2 事業の目的 岩手県の漁業地域は、平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受け、水産物の流通機能など漁業活動の早期再開に支障をきたしたところである。 岩手県沿岸域は、漁業・水産加工業が基幹産業となっていることから、今後、大規模災害が発生した際に、地域経済の停滞を最小限に抑え、水産物の生産及び流通を早期に再開させることが最も重要なことであることから、大槌漁港における事業継続計画（BCP：Business continuity plan）を策定する。</p> <p>3 事業の内容 災害リスクの把握・評価、課題の整理、減災計画・復旧計画の策定、実施体制づくりや内容の普及を行い、災害による被害の最小化及び早期復旧を図るための取り組み支援を実施する。</p> <p>4 事業のスケジュール R1年度 BCPの策定 R2年度 策定したBCPの検証(訓練)</p> <p>5 基幹事業との関連性 事業番号：C-5-3 事業名：漁業集落防災機能強化事業（安渡地区） 水産業の早期再開に資するBCP策定に当たっては、水産物の生産・流通の入口である漁港をはじめとして、背後の漁業集落に立地する各種漁港施設の役割等を踏まえて、漁業集落の復興と一体的に検討を進めていく必要がある。 このため、岩手県では、特に、産地魚市場が立地する流通拠点漁港での策定を進めていく考えであるが、今回申請は、基幹事業を実施している地区を含め、広域的な漁船利用があり、かつ関連事業者が複数存在する大槌漁港を中心としたBCPを策定するものである。 なお、本漁港は、基幹事業実施地区に位置しており、水産加工場や冷凍冷蔵施設等が立地しているほか、海面養殖業が占める割合も高く、事業実施地区内における水産業の中心的な役割を有していることから、BCPの策定により大規模災害発生時における大槌漁港の水産物の生産・流通の早期再開が実現することで、同漁港の背後に位置する安渡地区における漁業者等の漁業活動の安定が図られ、もって基幹事業の効果を促進する。</p> <p>6 事業費内訳 令和元年度 7,656千円（協議済み） 令和2年度 6,424千円（今回協議） 総事業費 14,080千円（前回13,926千円）</p> <p>7 その他 いわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランー復興推進プランーにおける「Ⅲ なりわいの再生」において、漁港などの整備を推進することとしている。</p>		